

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

日本の粗鋼生産、世界4位に転落

日本鉄鋼連盟が発表した2025年の日本の粗鋼生産量は8067万トンとなり、世界ランキングで4位に転落したことが明らかになった。前年比4%減で、世界4位への転落は1963年以来62年ぶりとなる。背景には、人口減少や建設需要の低迷、製造業拠点の海外移転で国内市場が縮小を続けていることが挙げられている。「鉄は国家なり」として日本の近代化を支えた粗鋼生産量は首位の中国からの流入により減少を続けてきている。

エンゲル係数、44年ぶりの高水準に

総務省の発表によると、2025年の家計調査で2人以上の世帯が食費に充てた割合を示すエンゲル係数が28.6%となったことが明らかになった。1981年以来、44年ぶりの高さとなった。エンゲル係数は1960年代半ばには40%近くにあったが、経済成長で所得が伸びるに従って減少してきたが、2005年の22.9%から一転して上がり続けてきている。コメや円安進行から輸入費用がかさみ、食品の値上がりによって、家計での食費の負担が増加し、苦しい生活実態を浮き彫りにしている。

ニューヨーク株、初の5万ドル突破

2月6日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が5万115.67ドルとなり、初めて5万ドルを突破した。前日比1206.95ドル高くなり、背景には米経済の先行きが楽観的な見方が広がったものとみられる。4万ドルを超えた2024年5月から約1年9ヵ月で5万ドルを超えた。東京株式市場にどう影響するか、衆院選の結果と併せて注目が集まっている。

農林水産物・食品の輸出額は過去最高

農林水産省は2025年の農林水産物・食品の輸出額は前年比12.8%増の1兆7005億円となり、過去最高を更新したと発表した。主要輸出国・地域で対前年比増加したことが背景にある。内訳をみると、農産物が前年比12.1%増、林産物が同10.1%増、水産物が同17.2%増などとなっている。輸出先では米国が13.7%増、香港が6.4%増となっている。品目物では緑茶が同98.2%と急増し、最も輸出額を伸ばした。

東京の転入超過は6万人超に

総務省は2025年人口移動報告で、東京都への転入者が転出者を上回る転入超過は都道府県で最多の6万5219人だったと発表した。前年から約1万4千人減ったものの、依然として東京一極集中が続いている。背景には進学や就職を転入することが挙げられ、現に2025年の転入超過を年代別にみると、29歳までが約10万人と若い世代が突出している。転入超過は東京都をはじめ7都県に及び、転出超過は40道府県となり、地方は一段と、寂れ、地域活性化が急務な実態にある。

小中高の教員競争倍率、過去最低に

文部科学省の調査によると、2025年度に採用された公立学校教員の選考試験競争倍率は小学校が2.0倍、中学校が3.6倍、高校が3.8倍だったことが明らかになった。いずれも過去最低となり、小学校が7年連続、中学校と高校は2年連続となる。競争倍率が最低を更新していることについて、同省では「大量採用時代の教員が退職したことに伴う採用人数の増加や、民間企業に人材が流失し既卒者の受験者数が減少したことが要因」と分析している。自治体別競争倍率が最も低い倍率だったのは秋田県の1.1倍だった。

農業法人の倒産が過去最多に

東京商工リサーチの調査で、2025年に稲作や畜産を営む農業法人の倒産は103件に上っていることが明らかになった。100件を超えるのは初めてで、1989年以降で最多を記録した。円安による資材の高騰や人件費の上昇が経営を圧迫したことが挙げられている。農業法人の倒産は新型コロナウイルスで需要が激減した折には80件に及んだが、給付金などにより減少したものの、2022年からは一転して増加に転じている。

自治体男性の育休取得、過去最高に

自治体で働く男性職員の2024年度の育児休業取得率が過去最高の58.5%だったことが総務省の調べで分かった。初めて5割を超えたことになるが、教員や警察官らを除く一般行政部門で働く男性職員に限定すると、75%に達していた。取得期間でみると、2週間以上1か月以下が最多の36.4%で、1カ月超3カ月以下が26.0%で続いた。都道府県別にみると、山口が最高の73.6%で、福井(73.4%)、高知(73.0%)が続いた。